

平成25年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	3
(2) 本校・分校の所在地	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	5
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	6
②損益計算書	7
③キャッシュ・フロー計算書	8
④行政サービス実施コスト計算書	8
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	9
②損益計算書	9
③キャッシュ・フロー計算書	10
④行政サービス実施コスト計算書	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 施設等投資の状況(重要なもの)	14
(3) 予算・決算の概況	14
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	14
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	15
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	15
別紙 (参考資料)	
平成25年度組織図	16

独立行政法人航空大学校 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

航空大学校は、昭和29年7月、エアラインパイロットを養成するため、運輸省の付属機関として設立され、以来、我が国唯一の公的な民間操縦士教育訓練機関として、航空輸送の中枢を担う質の高いパイロットの養成に努めて参りました。当校の卒業生のほとんどが我が国の定期航空会社に就職しており、操縦士の約4割が当校の卒業生です。

平成25年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大幅に遅れた仙台課程訓練の平常化を目指して業務に取り組んで参りました。また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、当校の講ずべき措置とされた「受益者負担の拡大」「私立大学の養成課程への協力」については平成23年度からの中期計画に位置づけ、平成25年度においては訓練の実施に直接必要となる経費の一部を航空会社および学生に負担してもらうとともに、私立大学と操縦士養成に関する協定の締結、教材開発を行いました。

航空大学校と致しましては、一層の安全の向上に努め、今後とも中期計画に基づき、組織運営、および業務運営の効率化を図り、航空界に求められる高質なパイロットを養成し、社会のニーズに応じて参る所存でございますので、国民の皆様の当校へのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。（航空大学校法第3条）

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和29年 7月 運輸省航空大学校として設立

昭和29年 10月 同校開校

昭和44年 4月 仙台分校設立、開校

昭和47年 5月 帯広分校設立

昭和47年 8月 同分校開校

平成13年 4月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局安全部運航安全課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

(2) 本校・分校の所在地

本校：宮城県宮崎市大字赤江字飛江田652番地2

分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西9線中8番地12

（仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓1番地7

(3) 資本金の状況

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,915,008	0	0	4,915,008

(4)役員 の 状 況

(H26.3.31 現 在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	紀 勝幸	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		昭和 48 年 9 月 航空大学校卒 昭和 49 年 12 月 航空大学校助手 (操縦教官) 採用 昭和 55 年 4 月 航空大学校講師 昭和 62 年 4 月 航空大学校助教授 平成 11 年 10 月 航空大学校教授 平成 14 年 3 月 航空局管制保安部運用課飛行検査官 平成 16 年 10 月 航空局技術部乗員課航空従事者試験官 平成 18 年 4 月 航空局管制保安部運用課次席飛行検査官 平成 19 年 1 月 航空局管制保安部運用課首席飛行検査官 平成 20 年 7 月 独立行政法人航空大学校教頭 平成 23 年 3 月 独立行政法人航空大学校退職 平成 23 年 4 月 独立行政法人航空大学校特任教授 平成 25 年 4 月 独立行政法人航空大学校理事長
監事:常	野中邦敏	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		昭和 48 年 3 月 航空大学校卒 昭和 48 年 3 月 全日本空輸(株)入社 昭和 50 年 3 月 副操縦士発令 平成 5 年 5 月 機長発令 平成 15 年 4 月 運航本部運航乗務室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部第 3 課リーダー 平成 17 年 5 月 運航本部運航乗務室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部副部長 平成 17 年 7 月 オペレーション総括本部 オペレーション企画部担当部長 平成 19 年 7 月 運航本部乗員室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部部长 平成 21 年 4 月 東京空港支店副支店長 平成 22 年 10 月 スカイネットアジア航空(株)出向 平成 23 年 4 月 運航本部運航乗員部部长 平成 25 年 3 月 スカイネットアジア航空(株)退職 平成 25 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事

監事:非	犬童正仁	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	昭和 49 年 3 月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和 49 年 4 月 (株) 宮崎銀行本店営業部入行 平成 5 年 6 月 鹿児島支店副長 平成 6 年 1 月 鹿児島支店調査役 平成 8 年 1 月 都城北支店次長 平成 9 年 10 月 営業統括部営業店指導役 平成 11 年 1 月 都農支店長 平成 13 年 6 月 赤江支店長 平成 15 年 6 月 橘通支店長 平成 17 年 6 月 宮崎商工会議所出向 平成 17 年 12 月 (株) 宮崎銀行退職 平成 23 年 3 月 宮崎商工会議所退職 平成 23 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤)
------	------	---	---

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 25 年度末において 101 人（前期末比 3 人減少、3%減）であり、平均年齢は 45 歳（前期末 43 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 7 人（民間からの出向者は無し）となっている。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	430,004,848	運営費交付金債務	140,989,856
たな卸資産	18,479,170	未払金	384,252,555
前払費用	532,072	1年内返済予定のリース債務	92,652,230
未収金	99,428,194	前受金	340,500
立替金	1,345,681	預り金	7,051,437
固定資産		流動資産見返負債	18,395,330
有形固定資産	5,482,442,062	固定負債	
無形固定資産	3,302,193	リース債務	1,152,472,342
投資その他の資産	39,270	固定資産見返負債	263,262,984
		負債合計	2,059,417,234
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,915,008,081
		資本剰余金	△873,622,717
		繰越欠損金	△65,229,108
		純資産合計	3,976,156,256
資産合計	6,035,573,490	負債純資産合計	6,035,573,490

② 損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	2,871,732,153
業務費	
人件費	708,977,580
減価償却費	139,925,128
航空機保守費	823,296,164
航空機燃料費	365,293,159
航空機燃料税	20,254,600
その他	124,098,930
一般管理費	
人件費	312,984,824
減価償却費	8,421,911
その他	286,592,091
財務費用	
支払利息	81,887,766
経常収益(B)	2,854,410,053
運営費交付金収益	1,889,949,553
施設費収益	81,023,250
業務収益	
授業料収入	98,730,350
入学料収入	20,304,000
検定料収入	17,640,000
施設整備費収入	51,400,000
受託収入	31,269,289
その他収入	3,918,096
寄付金収益	471,434,000
流動資産見返負債戻入	993,011
固定資産見返負債戻入	31,273,844
雑益	156,474,660
臨時損失(C)	1,248,199
臨時利益(D)	1,248,199
当期総損失(B-A+D-C)	17,322,100

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	92,604,856
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,448,058,395
人件費	△963,612,001
その他支出	△344,016,139
運営費交付金収入	1,985,009,000
業務収入	194,472,107
寄付金収入	512,702,000
その他収入	156,108,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,841,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△101,078,468
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△11,315,362
VI 資金期首残高(F)	441,320,210
VII 資金期末残高(G=E+F)	430,004,848

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,013,366,077
損益計算書上の費用	2,872,980,352
(控除) 自己収入等	△859,614,275
II 損益外減価償却相当額	106,240,804
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	—
V 引当外賞与増加見積額	6,225,441
VI 引当外退職給付増加見積額	△149,810,273
VII 機会費用	35,613,057
VIII 行政サービス実施コスト	2,011,635,106

■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金等

たな卸資産：業務活動のために費消される品物

前払費用：前払いした費用（労働保険料分）

未収金：未収入金

立替金：立替払いした代金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）

運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金：未払いの代金

リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

前受金：前受けした代金

預り金：一時的に預かっている金銭

資産見返負債：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等

政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金：航空大学校の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：航空大学校の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

一般管理費：業務費以外の航空大学校の業務に要した費用（人件費含む）

財務費用：利息の支払に要する経費等

運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

施設費収益：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

業務収益：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

寄付金収益：航空大学校の訓練の実施に直接必要となる経費（修繕費、燃料費等）の航空会社一部負担金

資産見返負債戻入：資産見返負債の減価償却額等

財務収益：受取利息
雑益：その他の収入
臨時損失：固定資産の除売却損失、事故関係費等が該当
臨時利益：固定資産の売却益等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したで

あろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 2,871,732 千円と、前年度比 11,500 千円増(1%増)となっている。これは退職費増による人件費が前年度比 40,521 千円増(4%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 2,854,410 千円と、前年度比 84,246 千円減(3%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 228,837 千円減(11%減)となったことが主な要因である。

(当期総損失)

当期総損失の 17,322 千円は、ファイナンス・リース取引の影響である。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 6,035,573 千円と、前年度末比 9,193 千円減(1%減)となっている。これは、現金及び預金が前年度比 11,315 千円減(3%減)となったこと及び未収金が前年度比 11,904 千円減(11%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 2,059,417 千円と、前年度末比 114,370 千円増(6%増)となっている。これは、リース債務が前年度比 114,702 千円増(11%増)となったことが主な原因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 92,605 千円と、前年度比 76,489 千円増(475%増)となっている。これは、雑益収入が前年度比 152,621 千円増(4,377%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,842 千円と、前年度比 268,122 千円増(99%増)となっている。これは、施設費による収入が前年度比 41,902 千円増(117%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△101,078 千円と、前年度比 18,409 千円減（15%増）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付金等による支出が前年度比 15,808 千円減（100%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
経常費用	2,790,936,577	2,790,414,442	3,207,651,761	2,860,231,830	2,871,732,153
経常収益	2,831,007,978	2,839,095,858	3,220,556,543	2,938,656,713	2,854,410,053
当期総利益（又は損失）	84,588	79,546,843	△26,543,070	△21,363,938	△17,322,100
資産	4,687,089,880	4,530,440,130	6,650,163,555	6,044,766,476	6,035,573,490
負債	714,850,080	613,456,688	2,425,507,774	1,945,047,316	2,059,417,234
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△660,842	78,886,001	△26,543,070	△47,907,008	△65,229,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	△12,482	△26,466,316	△421,487,580	16,115,741	92,604,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,746,443	26,065,073	830,848,552	△270,963,576	△2,841,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,069,879	△34,045,979	△55,307,471	△119,488,297	△101,078,468
資金期末残高	496,050,063	461,602,841	815,656,342	441,320,210	430,004,848

(注) 平成 2 2 年度までは前中期目標期間、平成 2 3 年度以降は当中期目標期間

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 2,012,883 千円と、前年度比 333,052 千円減(14%減)となっている。これは、業務費用が前年度比 221,137 千円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	2,702,183,263	2,686,438,463	2,638,420,057	2,235,751,411	2,014,614,276
うち損益計算書上の費用	2,830,808,390	2,838,709,511	3,247,099,613	2,984,323,783	2,872,980,352
うち自己収入	△128,625,127	△152,271,048	△608,679,556	△748,572,372	△858,366,076
損益外減価償却相当額	69,981,113	71,153,285	82,378,380	110,984,278	106,240,804
損益外減損損失相当額	—	102,762,253	—	—	—
損益外除売却差額相当額	994,064	119,511	3,586,802	3,586,734	—
引当外賞与増加見積額	△27,730,564	△18,625,370	△6,372,706	△3,417,626	6,225,441
引当外退職給付増加見積額	△62,125,528	△7,699,947	△4,112,085	△33,248,353	△149,810,273
△機会費用	61,068,975	53,868,545	42,911,581	32,278,736	35,613,057
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,744,371,323	2,888,016,740	2,756,812,029	2,345,935,180	2,012,883,305

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成等した主要施設等
該当事項はなし。

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,660	2,660	2,653	2,653	2,304	2,304	2,012	2,012	1,985	1,985	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	—	—	—	176	—	—	
施設整備費補助金	102	100	103	72	73	1,102	132	83	93	78	※1
業務収入	127	129	127	135	574	505	654	628	709	851	※2
支出											
業務経費	1,241	1,303	1,219	1,364	1,409	1,148	1,418	1,683	1,442	1,643	※3
人件費	1,297	1,247	1,313	1,171	1,225	1,138	1,009	913	1,018	935	※4
施設整備費	102	100	103	72	73	1,102	132	83	93	78	※5
一般管理費	248	215	249	263	244	243	239	221	235	223	※6

（注）平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間

- ※1 帯広分校格納庫耐震改修工事等による契約差金
- ※2 保険金収入等によるもの
- ※2 運航経費増加等によるもの
- ※3 人事交流、俸給月額の改正による減少
- ※4 帯広分校格納庫耐震改修工事等による契約差金
- ※5 抑制努力によるもの

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

実績については、適切に実施しており業務経費1,123百万円（対22年度予算比108.10%）、一般管理費143百万円（対22年度予算比96.91%）となっている。

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率%	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			決算額	比率%	決算額	比率%	決算額	比率%	予算額	比率%	予算額	比率%
一般管理費	147	100	181	123.18	143	97.01	143	96.91	133	90.92	—	—
業務経費	1,039	100	842	81.08	1,242	119.56	1,123	108.10	1,026	98.79	—	—

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は2,854,410千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益1,970,973千円(収益の69%)、業務収益等379,736千円(収益の13%)、寄付金収益471,434千円(収益の17%)、資産見返負債戻入32,267千円(収益の1%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成25年度1,985,009千円)、授業料他の業務収入(平成25年度851,170千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成25年度77,768千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成25年度1,642,700千円)、人件費(平成25年度934,801千円)、一般管理費(業務経費以外 平成25年度222,778千円)及び施設整備費(平成25年度77,768千円)となっている。

以上

別紙 (参考資料)

平成25年度組織図

